

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

資料2

那珂市地域公共交通計画の評価等結果（令和6年4月～令和7年3月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
日常の交通手段における公共交通選択率： 10.92%（令和4年度） ↓ 17.00%（令和10年度）	<ul style="list-style-type: none"> 立地適正化計画に基づく都市機能及び居住の誘導 デマンド交通の充実 	市民アンケート調査	<p>17.50%（令和6年度）</p> <p>鉄道、路線バスは令和5年に比べて微増しているが、タクシー、デマンド交通は微減している。令和5年度より自分が運転する車を日常の交通手段として利用している割合が増加しているため公共交通の選択率が全体で減少していると考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 目標の選択率は達成した。回答者の年代構成に影響を受けた部分もあるが、今後も継続して同水準を維持できるようする。 引き続き、まちづくり施策と連携しながら、鉄道やバスを補完する役割を持つデマンド交通の運行・充実を進める。 利用実態を把握するために行った利用者アンケートから、デマンド交通の運行体制の見直しを検討する。 	見直しの結果、地域公共交通計画の変更の必要はない。
目的地までの移動について、不便を感じていない人の割合： 71.37%（令和4年度） ↓ 72.00%（令和10年度）	<ul style="list-style-type: none"> ICT導入に向けた研究 鉄道や路線バスを利用した市外への移動の促進 	市民アンケート調査	<p>62.70%（令和6年度）</p> <p>令和5年度より3.28%減少している。回答者における70代以上の割合が増加しており、運転免許を返納するなど「自分が運転する車」以外の交通手段を選択する人の割合が高かつたことが影響していると考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今後も「自分が運転する車」以外の交通手段を選択する人の増加が見込まれるため、公共交通の利用を推奨しつつ、市民の公共交通に対する満足度を高めていくようする。 引き続き、利用しやすい公共交通システムの構築に向けて、情報技術等の活用について研究を行う。 運転免許自主返納等支援事業を継続し、運転免許を返納した市民の移動手段を確保する。 	見直しの結果、地域公共交通計画の変更の必要はない。
市内の公共交通について、利用しやすいと感じる人の割合： 15.28%（令和4年度） ↓ 19.00%（令和10年度）	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通を使った通勤・通学の推奨 免許返納者に対する支援 	市民アンケート調査	<p>14.19%（令和6年度）</p> <p>「利用しやすいと思う」「どちらかといえば利用しやすいと思う」のいずれの選択率も、令和5年度からほぼ横ばいとなった。</p>		見直しの結果、地域公共交通計画の変更の必要はない。

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
J R 水郡線利用者数 (1日あたり) 上菅谷駅： 631人（令和4年度） ↓ 694人（令和10年度） 瓜連駅： 208人（令和4年度） ↓ 228人（令和10年度）		市・事業者保有データ	<u>上菅谷駅：624人（令和6年度）</u> <u>瓜連駅：231人（令和6年度）</u> 上菅谷駅は前年度比96.9%、瓜連駅は前年度比107.9%となった。上菅谷駅は、定期券利用者が減少し、瓜連駅では定期券利用者が増加したことが要因と考えられる。	・ J R 水郡線利用者数について、上菅谷駅は減少し瓜連駅は目標達成した。 ・ 今後も県や事業者と連携しながら、市民に向けた情報発信を行うなど、水郡線利用促進のための取り組みを推進する。	見直しの結果、地域公共交通計画の変更の必要はなし。
路線バス利用者数（年間）： 180,694人（令和4年度） ↓ 206,000人（令和10年度）	・公共交通利用者意向の把握 ・デマンド交通維持コストの見える化 ・市民に向けた情報発信と啓発 ・路線バス運行に係る支援（地域公共交通確保維持事業等）	市・事業者保有データ	<u>195,376人（令和6年度）</u> 前年度比101.8%となり、コロナ禍で利用者数が大きく減少したが、令和4年度以降は緩やかに増加傾向にある。	・ 路線バス利用者数については、目標達成ベースで増加した。 ・ 路線バスを維持するため、バス路線確保維持対策費補助金を交付し、事業者の支援を行う。 ・ 路線バス利用者にアンケート調査を行い、利用者意向と利用実態を把握する。	見直しの結果、地域公共交通計画の変更の必要はなし。
デマンド交通収益率： 11.02%（令和4年度） ↓ 12.00%（令和10年度）		市保有データ	<u>11.65%（令和6年度）</u> 運行経費は令和5年度からほぼ横ばいだった。運賃収入も令和5年度からほぼ横ばいだった。	・ 今後も持続可能な公共交通として維持していくため、運行コストの見える化を行うとともに、アンケートによって分析した利用者意向等を事業者と協議の上、反映させ乗車率の向上を図る。	見直しの結果、地域公共交通計画の変更の必要はなし。

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（〇年〇月～〇年〇月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「-」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。